

平成29年5月期 中間決算短信（平成28年5月21日～平成28年11月20日）

平成28年12月28日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信
 コード番号 (1357) 上場取引所 東証
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス 売買単位 1口
 主要投資資産 社債券
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成29年2月15日

I ファンドの運用状況

1. 平成28年11月中間期の運用状況（平成28年5月21日～平成28年11月20日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年11月中間期	0	(0.0)	100,817	(100)	100,817	(100)
平成28年5月期	0	(0.0)	54,620	(100)	54,620	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成28年11月中間期	18,400	63,580	37,660	44,320

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成28年11月中間期	112,361	11,543	100,817	227,476
平成28年5月期	56,343	1,723	54,620	296,850

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

有・無
 有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 2 期 (平成 28 年 5 月 20 日現在)	第 3 期中間計算期間末 (平成 28 年 11 月 20 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,501,470,785	70,533,926,819
派生商品評価勘定	1,015,312,960	-
未収入金	9,055,897	-
差入委託証拠金	4,817,884,205	41,827,349,995
流動資産合計	56,343,723,847	112,361,276,814
資産合計	56,343,723,847	112,361,276,814
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,526,128,528	10,934,907,747
未払金	-	278,818,848
未払受託者報酬	11,608,408	19,451,097
未払委託者報酬	174,126,092	291,766,391
未払利息	79,128	262,906
その他未払費用	11,410,869	18,542,080
流動負債合計	1,723,353,025	11,543,749,069
負債合計	1,723,353,025	11,543,749,069
純資産の部		
元本等		
元本	97,188,800,000	234,098,240,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△42,568,429,178	△133,280,712,255
元本等合計	54,620,370,822	100,817,527,745
純資産合計	54,620,370,822	100,817,527,745
負債純資産合計	56,343,723,847	112,361,276,814

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日	第 3 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
営業収益		
受取利息	10,378,982	-
派生商品取引等損益	2,357,128,368	△16,517,183,193
営業収益合計	2,367,507,350	△16,517,183,193
営業費用		
支払利息	-	14,110,799
受託者報酬	16,348,000	19,451,097
委託者報酬	245,219,955	291,766,391

その他費用	15,145,265	18,637,997
営業費用合計	276,713,220	343,966,284
営業利益又は営業損失(△)	2,090,794,130	△16,861,149,477
経常利益又は経常損失(△)	2,090,794,130	△16,861,149,477
中間純利益又は中間純損失(△)	2,090,794,130	△16,861,149,477
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△74,593,991,250	△42,568,429,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,622,919,800	89,316,995,200
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,622,919,800	89,316,995,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,107,814,200	163,168,128,800
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,107,814,200	163,168,128,800
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△46,988,091,520	△133,280,712,255

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 28 年 5 月 21 日から平成 28 年 11 月 20 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 2 期 平成 28 年 5 月 20 日現在	第 3 期中間計算期間末 平成 28 年 11 月 20 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,400,000 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 44,320,000 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 42,568,429,178 円	2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 133,280,712,255 円
3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,968.50 円 (100 口当たり純資産額) (296,850 円)	3. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,274.76 円 (100 口当たり純資産額) (227,476 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期中間計算期間 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 27 年 11 月 20 日	第 3 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 2 期 平成 28 年 5 月 20 日現在	第 3 期中間計算期間末 平成 28 年 11 月 20 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ せん。 2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記) の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 2 期 自 平成 27 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 5 月 20 日	第 3 期中間計算期間 自 平成 28 年 5 月 21 日 至 平成 28 年 11 月 20 日
期首元本額 153,970,300,000 円	期首元本額 97,188,800,000 円
期中追加設定元本額 294,101,760,000 円	期中追加設定元本額 335,829,560,000 円
期中一部解約元本額 350,883,260,000 円	期中一部解約元本額 198,920,120,000 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 2 期(平成 28 年 5 月 20 日現在)				第 3 期中間計算期間末(平成 28 年 11 月 20 日現在)			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	106,477,403,010	—	106,985,340,000	△510,815,568	194,719,179,003	—	205,648,680,000	△10,934,907,747
合計	106,477,403,010	—	106,985,340,000	△510,815,568	194,719,179,003	—	205,648,680,000	△10,934,907,747

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。